明るい日田

No.1643
2023年
7月6日
発行者
日本共産党
西部地区
委員会
日田市中城町
6-29
TEL24-2145

発売中
350円

6月議会 一般質問
来年秋の保険証廃止はやめるべき

市長「マイナカードの普及促進を図っていく」

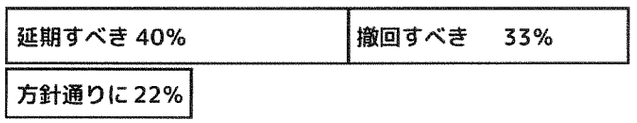
日隈市議は6月16日、マイナ保険証の義務化と来年秋の健康保険証廃止について、市の対応を質問しました。市長は「引き続きマイナカードの普及促進は、図っていきたい」と答えました。

マイナカードをめぐるトラブルが、次々に明らかになっています。

日隈市議は、市の対応を質問。福祉保健部長は「市町村においては、他人の個人番号を紐づけた事案はない」と答えました。

日隈市議は「たとえば、退職して健康保険組合の資格データーが日田市の国民健康保険に反映されていない。マイナ保険証が使えない。どう対応するのか」と質問。福祉保健部長は「今後、手順は随時示されてくる」「いろいろな不具合で医療機関から問い合わせがあった場合は対応する」と答えました。

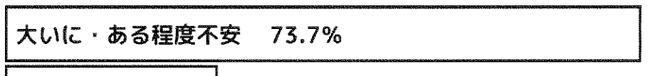
今の保険証を来年秋に廃止する政府方針は



トラブルへの政府の対応は

（2日発表のJNN調査）

マイナンバーカードの利用拡大に



（6月17、18両日実施の産経・FNN合同調査）

日隈市議は「トラブルが日田市内で起こらないとは言えない」と指摘。「ほぼ全ての市民に、マイナンバーカードを持ってもらうという方針を、これからも続けるのか」と質問。市長は「来年の秋に保険証の廃止が、決定した。引き続き、マイナカードの普及促進を図っていきたい」と答えました。

日隈市議は「保険診療の受診に支障がないよう対応していく必要がある」と追及。市長は「マイナカードは、さまざまなトラブルだったり、制度が確認できていないものもある。これは、国にしっかり進めていただきたい」と答え、国の日程どおり進めていく考えを変えませんでした。

市は6月23日、誤って姉の写真で妹のマイナカードを作っていたことを発表しました。

この国を『戦争国家』にしていいのか!?

―志位和夫―

6月議会 議案質問
低所得世帯に3万円支給

8月上旬から指定の口座に振り込み始まる

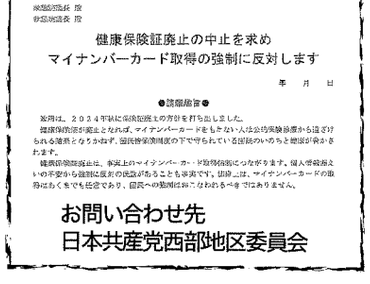
日隈市議は6月22日、低所得世帯に3万円を支給する補正予算について質問。福祉保健部長は、8850世帯に支給見込みで、8月上旬から口座振り込みが始まることなどを説明しました。

低所得世帯に3万円支給は、物価高の影響が特に大きい住民税非課税世帯、均等割のみ課税世帯、今年1月から病気やケガ、解雇などで家計が急に大変になっている世帯が対象です。

日隈市議は「支給される世帯は、年収でいくらぐらいまでが対象になるか」と質問。福祉保健部長は「住民税非課税世帯は、給与収入で扶養が1人いる場合、年収1307万8千円以下。年金収入で扶養が1人いる場合、年収192万8千円以下となる。均等割のみ課税世帯は、例えば、年金のみの夫婦（ともに70歳で国民健康保険に加入）の場合、夫の年金収入200万円、妻の年金収入0万円、世帯は対象となる」と説明しました。

日隈市議は、支給時期と速やかな支給を行う方法について説明を求めました。福祉保健部長は「令和5年度の住民税の課税情報をもとに、支給世帯を選び出す。7月中旬ころから、支給対象の世帯主あてに確認書を送る。確認書を提出いただいた方から順次、指定の口座に振り込む予定。1回目の支給は、8月上旬を予定している」と答えました。

健康保険証廃止の中止とマイナンバーカード取得の強制に反対する署名にご協力ください。



健康保険証廃止の中止を求め
マイナンバーカード取得の強制に反対します

年　月　日

●請願趣旨●

岸田は、２０２４年秋に保険証廃止の方針を打ち出しました。

健康保険証が廃止となれば、マイナンバーカードをもたない人は公的保険診療から締め出される矛盾がうちうちねず、国民皆保険制度の下で守られている国民のいのちと健康が脅かされます。

健康保険証廃止は、事実上のマイナンバーカード取得の強制につながります。個人情報流出への不安から強制に反対の民意があることも事実です。国は、マイナンバーカードの取得はあくまでも任意であり、国民への強制は絶対にあってはなりません。

お問い合わせ先
日本共産党西部地区委員会